

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討していく。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
35.5%	82.3%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.3%	11.3%
類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	老朽化による修繕対象物件が多く、市側の費負担が重いため、導入の時期ではない。	3	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	1	3.2%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	0		65.3%	48.4%
プール	11	1	9.1%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていなため、導入の時期ではない。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	77.6%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	公営の管理は多額の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 ・地元と協力して運営している部分があるため。	0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場施設の老朽化が著しく、施設維持管理費が増加傾向であることや、キャンプ場の開設期間が2ヶ月間と限定的で、指定管理者制度の導入による施設維持管理費の削減及び、利用者サービスの向上等の効果が現状ではあまり見込めない。	0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	公園の管理は多額の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 ・公園管理費のボランティアと協力して運営している部分が一部を直営管理しているが、経験上による経験やその他の種別業務など通常の管理業務とは異なる業務があることや、指定管理者を指導監督する立場から、管理のノウハウを把握・継承する必要があり。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	67	62	92.5%		0		66.2%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	付置業務の駐車場のため。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	・無観客など、古い時代からの歴史的価値に誇る問題が多く、指定管理者制度を導入するには、これらを整理する必要があるため、まだ準備・整理期間を要する。 ・業務を切り継ぎたいため。	2		23.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	特設教育施設として指定管理者制度で、業務の専門性、特設サービスへの対応、経済的運営の観点から指定管理者制度では設置費負担が十分に重たない理念があるというは本調査開始時点からの考え方である。それを踏まえ、施設の特性に直営で行うべき業務であるため、直営が望ましく、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	1	公立図書館の運営において必要とされる、設置者との意思決定等における緊密な連携の観点、及び民間事業者の経営手法での事業展開が図りたいことによる弊害に對するため。	12.5%	20.2%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	3	1	33.3%		2	文化財の管理する施設であるため、地域の特性を踏まえながら、美術館運営を行う必要があるため。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の事情に即した柔軟な運営が求められるため。	14	スタッフの継続性や養成の実施等の運営面が難しい状況下では事業収益が見込みにくいことから、自治体職員と委託業者が業務の棲み分けを図ること、良質な市民サービス展開ができるものとする。	29.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(県民会館を除く)	1	0	0.0%	大分市の全小学校の集団宿泊体験事業の受入れを行っており、活動の中心を指導者の職員(社会教育主事、指導主事)が行っているため。	1	主に大分市の全小学校の集団宿泊体験事業に携わる活動で指導者の職員(社会教育主事、指導主事)を配置して、主導して活動を行っている。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	間接的業務の一環として設置された施設であり、指定管理者制度にはなじまない。	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が根付いており、これまで円滑な運営を行っている。	36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442020	大分県	別府市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在直営で実施しているが、令和5年9月から供用を開始する新共同調理場においては、委託の予定。	88.0%	72.5%
学校給食(運搬)	○	現在直営で実施しているが、令和5年9月から供用を開始する新共同調理場においては、委託の予定。	97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況	○	【参考】	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	64.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
72.0%	8.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者制度を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生業学童施設として運営されている公民館と一体的に管理されているため。	5	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	69.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	クレー射撃場の利用について、特殊競技であり、射撃場を有効利用するためにクレー射撃協会に長期独占使用の許可をしているため。	0		65.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		73.4%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	実質1ヶ月に満たない期間の開設であり、臨時海水浴場のため、設備も万全ではなく、運営での収益が見込めないため。	0		60.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	17	14	82.4%	使用料を徴収せず利用する施設であるため指定管理者制度(なじまない)。(3施設)	0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理については、有料施設を特設する必要性に欠けるため、指定管理に選定していない。(なお、公園内のコンベンション施設、運動施設は個別に条例により設置され指定管理を導入済み)	1	公園内管理棟に、市民向けの「南立石緑化植物園みどり館の相談所」及び各公園の整備を担当する「現場事務所」を設置。	63.3%	44.2%
公営住宅	34	6	17.6%	その他の施設は管理代行を行っているため。	0		47.7%	16.2%
駐車場	6	3	50.0%	収益性が乏しいため、指定管理には選定していないと考えている。	0		46.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年度から大規模改修を行っており、少なくとも、改修終了までは、サービス低下、安全確保の点からも直営としており、やむを得ず以外、2市1町と協議しながら、導入の必要性や整備整備等を検討する。	1	平成30年度から大規模改修を行っており、少なくとも、改修終了までは、サービス低下、安全確保の点からも直営としており、やむを得ず以外、2市1町と協議しながら、導入の必要性や整備整備等を検討する。	27.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	32.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	8	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	26.5%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家等含む)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	児童クラブの運営は市内17小学校区別で、学童館は市内17小学校区別で、それぞれに責任を担っている。また、学童館は、地域住民、保護者等からなる運営委員会が運営主体であり直営で運営している。	0		22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	単独クラウド
			○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
62.0%	16.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442038	大分県	中津市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況	○	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				17.4%	40.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○	○	○		○		47.8%	8.7%	
										全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	2	25.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、施設のあり方とコストメリット等を検討し、導入にメリットがあると判断した施設から導入しているため。	5	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、施設のあり方とコストメリット等を検討し、導入にメリットがあると判断した施設から導入しているため。	1	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	47.2%	48.4%
プール	4	0	0.0%	一部の施設では、老朽化が進んでおり、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	11	7	63.6%	一部の施設では、老朽化が進んでおり、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	120	28	23.3%	残りの92施設については管理代行制度を導入している。	0		25.4%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	一部の駐車場においては、料金徴収の自動化が完了しており、収支は黒字であるため。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		35.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	資料主義の運営に偏るおそれがあるため、直営を維持したい。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	13.1%	20.2%
博物館(※国史跡、国史跡、国史跡)	5	1	20.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	4	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	資料主義の運営に偏るおそれがあり、地域住民との良好な関係を構築したいため、直営を維持したい。	14	地域住民が主体性を持って行う生涯学習の場としての公民館には、地域と行政との橋渡し役として、地域の事情に精通した公民館長を配置することが重要である。	16.9%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の客室等)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		88.2%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	0		56.6%	53.0%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	他の条例に基づき、業務委託で運用しているため。	0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単体クラウド
		75.4%	26.1%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
88.4%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442046	大分県	日田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.4%	40.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施予定無し	委託予定無し									47.8%	8.7%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
業務改革効果										委託率	
										33.5%	
										3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

委託による経済面での効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	他の商業施設との複合施設になっているため、直営で運営している	0	指定管理者制度を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生涯学習施設として運営されている公民館と一体的に管理されており、地域住民が一部運営に携わっているため。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	直営の施設については、無料開放をしている施設であるため	0		47.2%	48.4%
プール	6	6	100.0%				51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	18	17	94.4%	他の公園から離れた立地であり、指定管理者の見込みがたないため	0		43.6%	44.2%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、一部業務委託を検討している。	0		25.4%	16.2%
駐車場	7	5	71.4%	一部の駐車場は月極めとなっているため、常時管理人を置く必要がなく、直営で管理している。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公益性や非営利性が求められる施設であるため	0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、窓口業務の委託を導入したところである。	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	6	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきと判断しており、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない	4	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	27	23	85.2%	他の商業施設との複合施設であるため	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県民の家を除く)	1	1	100.0%		0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない	5	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		75.4%	26.1%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
88.4%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)			77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく工事発注している。今後もその方針を変更する予定は無い。なお、清掃については、委託も発注もしていない。	97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.8%	8.7%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することにより、事務改善等に繋がった先進事例がつかめていない中で、人口7万人ほどの本市において、現在のところ設置の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	1	7.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	5	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	62	11	17.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	0	47.2%	48.4%
プール	8	1	12.5%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	6	51.0%	52.0%
海水浴場	8	0	0.0%	本市の海水浴場は非収益施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増になる。	0	11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	78.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	4	4	100.0%		0	86.1%	75.6%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していないキャンプ場はオートサイトキャンプ場であり、バンガロー等を有していないため収益性が低いので指定管理者制度に向かない。	0	74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0	43.6%	44.2%
公営住宅	84	15	17.9%	平成31年度から令和3年度までの指定期間中、公営住宅の管理を管理代行制度により大分県住宅供給公社に委託しているため。	0	25.4%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	中心市街地地域の施設のため、活性化事業計画を整備中の段階では直営で運営することとしている。	0	28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0	35.0%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0	13.1%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	5	1	20.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮した上で、指定管理者制度は進んでいない。	3	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	40	15	37.5%	社会体育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することとしているため。	19	16.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	既存の施設を廃止し、新たに施設を新設したため、将来的な指定管理者導入に向け検討を行っている。	1	50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県が事業主体)	6	2	33.3%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮した上で、指定管理者制度は進んでいない。	0	55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0	88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	73.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442062	大分県	臼杵市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)			70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: 未定

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: ○ → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.5%	4.1%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: ○ → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.4%	48.4%
プール	0	0			0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.1%	44.2%
公営住宅	15	3	20.0%	導入未実施の施設は、管理代行制度により、管理運営を委託しているため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	種補による料金徴収の業務を委託しているため。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入等を念めて、効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討中。	2	業務を直営で継続する場合、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、資料館、展示館)	2	0	0.0%	臼杵市の歴史を物語る施設であるため、市の財産とし直営を継続する方針としているため。	1	業務を直営で継続する場合、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	公民館等の集約施設は、市内各施設ごとに10箇所を委託しており、管理・運営を地域で担うなど、効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討中。	5	業務を直営で行っている施設については、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
会館、研修所等(県民会館を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
○	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442071	大分県	津久見市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)	○	退職不補充を行っており、専任職員の比率を落としているところ。また、一部、自校式の給食が残っているため、センター化を進めているところである。	70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	30.1%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施予定無し	委託予定無し									31.5%	4.1%
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】								33.5%	3.3%
取組状況		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
業務改革効果											

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.4%	48.4%
プール	0	0			0		62.2%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	本施設においては、指定管理者制度を導入しても、経営面・サービス面のいずれの面においても、メリットを見出しにくい。ため、制度を導入する予定はない。	0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	本市の公営住宅は1施設あたりの規模が小さいため、指定管理者制度を導入する考えはない。	0		14.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	本施設内に、教育委員会事務局が設置されているなど、指定管理者制度になじまない部分があるため。	1	最適な管理運営について検討していく。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		27.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館は指定管理を申請している。公民館の規模では公募して民間企業が受注しないため。	1	適切な管理運営について検討していく	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の改修等)	1	1	100.0%		0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		87.7%	43.8%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
83.6%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442089	大分県	竹田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である規模のため	1	当該施設に常駐している職員は、市社会教育業務を併せて担っており、常駐した方が効率が上がるため。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	1	6.3%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である規模のため	4	複合施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する。	44.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	6	2	33.3%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	2	公共施設等総合管理計画において、現状(直営)方針としているが、今後指定管理も含め検討していく。	71.2%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	33	29	87.9%	指定管理導入に向けて調整中	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	2	66.7%	自動ゲートを導入しているため直営としている	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営管理については既に民間委託を行っている。	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	1	将来的な指定管理を検討している段階であり、その間は職員を配置することとしている。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示場等)	1	0	0.0%	直営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	1	近年改装した施設であり、当面直営としている。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	県道の公民館については、指定管理にそぐわない。	4	人員常駐施設については、公共施設等総合管理計画において、「直営維持」との方向性である。	19.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		1	新たに指定管理実施、当面は職員を派遣することとしている。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の客室等含む)	2	2	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	事務の効率性の観点から、現時点では直営が望ましいとのコンセンサスを獲得しているため	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	全て委託している。	0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.4%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442097	大分県	豊後高田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
37.1%	2.9%				
33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	市内のクラブ等の利用が多く、当該団体にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、採算が合わない。	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	市内のクラブ等の利用が多く、当該団体にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、採算が合わない。	0		39.9%	48.4%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間中に無料開放している河川プールであるため。	0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	3	3	100.0%		0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	26	26	100.0%		0		7.9%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		19.4%	20.2%
博物館(県史館、県立歴史館、豊後県立博物館)	2	2	100.0%		0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地区公民館として位置付けているため、住民サービスの向上・経営削減等の効果が得られない。	1	中央公民館において市民のニーズにあった公民館活動を進めるとともに、本市の生涯学習をすすめる拠点施設として、その機能を充実させるため。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県立高松研修所)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	人権啓発・部落差別解消推進課を置いていることや、他の施設が併設しているため、直営が望ましい。	1	人権啓発・部落差別解消推進課を置いていることや、他の施設が併設しているため。	26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めた運営方法について検討中	91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									37.1%	2.9%
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務量の削減効果や費用対効果等が十分に見込めない可能性があるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		39.9%	48.4%
プール	1	0	0.0%	健康増進のためのプールであることから、指定管理による収益性が望めないため			42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の営業)	3	1	33.3%	2施設については、小規模な施設であるため導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらないため	0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	令和3年度中に指定管理者制度の導入を予定している。	1	令和3年度中に指定管理者制度の導入を予定している。	59.0%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	22	7	31.8%	残りの16施設については管理代行制度を導入している。	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	民間委託を行っており、導入予定なし。	0		22.4%	37.1%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化優先され、サービスの低下につながる懸念がある。	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化優先され、サービスの低下につながる懸念がある。	2.9%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館建設基本計画及び図書館協議会において、当面は直営とする方向性を示しているため。	3	当面は直営で運営するため、職員を配置する。しかし、将来的な検討は必要に応じて随時行っていく。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館)	1	1	100.0%		1	一部業務(受付・案内等)に指定管理者を導入しており、調査、研究、展示等専門性の高い業務は正職員が行っている。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の実情に即した柔軟な運営が求められるため。	11	現段階では導入予定なし。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の活用)	1	1	100.0%		0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	別荘で実施 児童館は子育てに特化したNPOに、児童クラブは社会福祉法人等に運営委員会へ委託している。各小学校区ごとに児童館を運営しているため、地域の事情により導入。指定	0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		82.9%	45.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442119	大分県	宇佐市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	引き続き施設の運営形態について検討します。	77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化による効率化が見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	将来の運営形態について検討中。	0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	8	72.7%	将来の運営形態について検討中。	0		47.2%	48.4%
プール	4	2	50.0%	将来の運営形態について検討中。	0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中。	0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	88	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	0		25.4%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	1	将来の運営形態について検討する。	13.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	14	将来の運営形態について検討する。	16.9%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中。	0		50.6%	51.5%
会館、研修所等(市民会館を除く)	4	3	75.0%	施設のリニューアルに伴い、運営形態について検討中。	0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	1	将来の運営形態について検討する。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	25	2	8.0%	児童クラブについては、各児童クラブの運営委員会または社会福祉協議会などにすべての事業を委託して運営している。	0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	○
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.4%		85.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442127	大分県	豊後大野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
28.9%	0.0%				
全国(市区町村分)					
33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	24	100.0%				44.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	46	12	26.1%	受託事業者の参入が見込めないため	0		6.1%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		3	支所と公民館が一体のため、建物内に自治体職員は存在する。	19.8%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	1	未導入施設について、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の改修等)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	3	未導入施設について、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442135	大分県	由布市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	0.0%	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	44.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	41	6	14.6%	指定管理者制度導入施設以外は、管理代行制度を導入している。	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な月極め若しくは無料駐車場であり、制度を導入するメリットがない。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	地域の実情に応じることが特に必要な社会教育施設であり、直営が適当と判断している。	3	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示場、動物園)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	地域の実情に応じることが特に必要な社会教育施設であり、直営が適当と判断している。	5	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の改修等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者を選定する以前に多大なコストが見込まれる。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		79.7%	40.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
84.4%	85.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442143	大分県	国東市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
37.1%	2.9%				
33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	施設が、市内に点在していることから、指定管理者の導入が難しい。	0		31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	4	22.2%	施設が、市内に点在していることから、指定管理者の導入が難しい。	0		39.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	43	0	0.0%	費用対効果が薄い。	0		7.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度は馴染まないため、業務委託としている。	0		2.9%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理者の導入は難しい。	4	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理者の導入は難しい。	19.4%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	5	2	40.0%	導入が進んでいない施設については、業務内容の専門性や規模及び利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	2	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理制度の導入が難しい。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域で管理しているため、指定管理者が必要ない。	4	管理・運営が効率的であるため。	23.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の運営について検討中	1	施設の運営について協議中	28.1%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎のまちづくり)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	介護サービスの低下が懸念される	2	業務を切り離せない。	47.4%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	大規模な施設が市内に点在しているため、指定管理者の導入は難しい。	1	児童館と隣接しているため	26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443221	大分県	姫島村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		19.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の温泉)	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	村内に委託する事業者がない	0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎改修後等)	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	1	高齢者の総合相談、介護保険の要支援者のケアプランの作成等も行っているため	40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今年も引き続き、直営で事業を行う。	0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		92.1%	50.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	98.7%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	86.8%		85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443417	大分県	日出町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.3%	4.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える	1	現状では直営が望ましいと考えるため	28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える	0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		26.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		20.6%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	0		4.4%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えるため	0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	1	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	16.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	6	現状では直営が望ましいと考えるため	20.3%	22.8%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の客室を除く)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	1	現状では直営が望ましいと考えるため	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	56.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444618	大分県	九重町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○		○		○	○	○	○	14.6%	0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	検討に時間を要しているため	2	その他施設と併設しており、現状では直営が望ましいと考える	14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討に時間を要しているため	0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	検討に時間を要しているため	1	委託することで検討中	43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	現時点においては直営が望ましい	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	文化会館内に付帯設置、図書館の業務については委託している。	0		9.2%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	1	0	0.0%	文化会館内に付帯設置、歴史資料館の業務については会計年度任用職員で対応している。	1	文化財専門員として配置している。	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点においては直営が望ましいため	4	現時点においては直営が望ましい	27.2%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため一部業務については委託	1	委託することで検討中	23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県民の家を除く)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	現時点においては直営が望ましい	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営は社会福祉協議会に委託している。	0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		91.7%	63.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
88.5%		85.8%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444626	大分県	玖珠町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			84.6%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			95.9%	98.2%
一般ごみ収集			98.3%	97.5%
学校給食(調理)	○	現状維持	66.7%	72.5%
学校給食(運搬)			88.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	31.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	15.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	現状では直営が望ましいと考える	18.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	0		26.4%	48.4%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	施設内に社会体育係が存在するため常駐。管理を専門にするわけではない	25.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		7.1%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.9%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.2%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.9%	22.8%
図書館	0	0			0		4.8%	20.2%
博物館(博物館、史跡、記念館)	1	0	0.0%	先人の顕彰と理念を啓発する施設であり、当分の間は直営とする	1	先人の顕彰と理念を啓発する施設であり、当分の間は直営とする	16.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館は社会教育活動の基幹であり、町営が適当と考える	8.6%	22.8%
文化会館	0	0			0		21.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎改築後)	0	0			0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	公民館と同じ建物であり、管理については公民館職員が行っている	45.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	0		18.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型
	自治体クラウド
	単独クラウド

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
85.7%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.1%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体